



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔

TEL 052-533-3135

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	191,363	16.9	20,834	9.1	21,249	8.4	13,316	11.0
2018年3月期	163,726	8.0	19,092	5.5	19,600	6.7	11,996	8.4

(注) 包括利益 2019年3月期 10,684百万円 (28.5%) 2018年3月期 14,951百万円 (25.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	203.95	203.86	10.7	11.2	10.9
2018年3月期	183.76	183.66	10.1	11.0	11.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 62百万円 2018年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	191,025	136,116	66.2	1,936.87
2018年3月期	189,626	132,616	64.7	1,880.13

(参考) 自己資本 2019年3月期 126,466百万円 2018年3月期 122,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,275	8,147	7,557	45,379
2018年3月期	16,436	7,950	7,406	48,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		42.00		50.00	92.00	6,006	50.1	5.1
2019年3月期		47.00		56.00	103.00	6,725	50.5	5.4
2020年3月期(予想)		49.00		57.00	106.00		50.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,200	4.8	10,300	6.5	10,500	3.9	6,400	5.9	98.02
通期	200,000	4.5	21,800	4.6	22,000	3.5	13,800	3.6	211.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	67,590,664 株	2018年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,296,226 株	2018年3月期	2,304,868 株
期中平均株式数	2019年3月期	65,292,502 株	2018年3月期	65,286,300 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	109,053	3.4	13,798	4.6	16,002	13.5	11,801	15.6
2018年3月期	105,513	6.0	13,186	7.6	14,097	6.3	10,212	8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	180.75	180.67
2018年3月期	156.42	156.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	144,076	113,421	78.7	1,736.66
2018年3月期	140,473	109,047	77.6	1,669.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 113,393百万円 2018年3月期 109,010百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月27日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・2019年5月27日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、相次ぐ自然災害の影響により一時的に足踏み状態となりましたが、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しました。また、アジア・オセアニア地域の経済は、全体としては個人消費を中心とした内需に牽引され堅調に推移しましたが、中国では一部に弱い動きも見られ、底堅さは維持しているものの、通商問題の動向及び影響、過剰債務問題を含む金融市場の動向等に留意が必要な状況が続きました。

国内建設市場においては、賃貸住宅の供給過剰感から貸家の着工が一服しましたが、分譲住宅が持ち直したことにより、住宅着工はほぼ横ばいで推移しました。非住宅関連は、企業の設備投資やインバウンド効果による工場、ホテルの新築・改修需要が増加しましたが、医療福祉施設や商業施設、オフィス等は落ち込み、着工面積は減少しました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「C&C2000」の方針に基づき、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、次世代を担う注力分野の育成、アジア・オセアニア地域における接着剤やメラミン化粧板の販売強化などを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高191,363百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益20,834百万円（同9.1%増）、経常利益21,249百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,316百万円（同11.0%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においては集材材用接着剤が低迷しましたが、施工用接着剤や産業用フェノール樹脂が好調に推移し、売上を伸ばすことが出来ました。海外においてはアジア・オセアニア地域における接着剤・産業用樹脂の需要を取り込むことができたことに加えて、第2四半期連結会計期間より連結業績に組み入れたタイ・ケミカル・コーポレーション社も寄与し、売上を伸ばすことが出来ました。

建設樹脂系商品は、新築住宅向けの外装・内装仕上塗材「ジョリパット」やベランダ用防水材、土木用の補修・補強材が低迷しましたが、高耐久塗り床材「アイカピュール」を中心とした工場・倉庫向けの塗り床材や、外壁タイルの剥落防止工法である「タフレジッククリアガード工法」が好調に推移し、売上を伸ばすことが出来ました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、電子材料用UV樹脂や太陽電池用ホットメルトが低迷しましたが、自動車用や衛生材用のホットメルト、化粧品用の有機微粒子などが伸長し、また第1四半期連結会計期間より連結業績に組み入れたエバモア・ケミカル・インダストリー社が寄与し、売上を伸ばすことが出来ました。

このような結果、売上高は109,062百万円（前年同期比31.5%増）となりました。営業利益（配賦不能営業費用控除前）は、原材料価格高騰の影響をうけましたが、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社ののれん償却減の効果もあり、7,444百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(建装建材セグメント)

メラミン化粧板は、国内においては汎用の単色化粧板が好調であったことに加えて、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性をもつメラミン化粧板「セルサス」や、不燃性や耐スクラッチ性などの機能を付与した高付加価値品がホテルや商業施設の新築・改修需要を取り込み、売上を伸ばすことが出来ました。また、海外においても、インドネシアやシンガポール、ベトナムを中心に売上を伸ばすことが出来ました。

ボード・フィルム類は、加工品を拡充した粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」関連商品は好調でしたが、汎用的なポリエステル化粧合板が苦戦し、前年を下回りました。

メラミン不燃化粧材「セラール」は、着工減の影響をうけた医療福祉施設向けが減少しましたが、待機児童問題から増設が進む育児施設、五輪関連で活況なスポーツ施設やホテルなどの新築・改修需要を獲得するとともに、駅や学校などのトイレでは「セラール消臭タイプ」の採用が拡大し、売上を伸ばすことが出来ました。

不燃建材は、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」がスポーツ施設やホテル、工場・倉庫、教育施設用途で伸張り、多機能建材「モイス」が住宅から育児施設、公共施設まで幅広い用途で採用されるなど、アイカテック建材株式会社とのシナジー商品を中心に売上を伸ばすことが出来ました。

カウンター・ポストフォーム商品は、人工大理石「コーリアン」製の幼児用手洗いカウンターとそれに付随する収納キャビネットが、育児施設の新築・改修向けに好調に推移しました。また、高価格帯のキッチンカウンター向けに売上を伸ばしてきた高級人造石「フィオレストーン」がホテルなどの非住宅施設へも販路を広げ、売上を伸ばすことが出来ました。

建具・インテリア建材は、メラミン化粧板の特性を活かした「メラフュージョンシリーズ」は好調でしたが、普及グレードの建具シリーズや医療福祉施設向け機能引戸「U. D.（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」が低調で、売上が前年を下回りました。

このような結果、売上高は82,300百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は16,169百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高（百万円）	構成比	売上高（百万円）	構成比
化成品	82,911	50.6%	109,062	57.0%
建装建材	80,815	49.4%	82,300	43.0%
合計	163,726	100.0%	191,363	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は129,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,049百万円、商品及び製品が1,241百万円増加したことに対し、現金及び預金が3,933百万円減少したことによるものであります。固定資産は61,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,709百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2,485百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、191,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,398百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は48,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,325百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が797百万円、未払消費税等が263百万円減少したことによるものであります。固定負債は6,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ775百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が345百万円、繰延税金負債が252百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、54,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,101百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は136,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,499百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益13,316百万円及び剰余金の配当6,333百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.2%（前連結会計年度末は64.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、3,516百万円減少し、45,379百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、13,275百万円の資金増加（前連結会計年度は16,436百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が21,310百万円（同19,600百万円）となったこと、減価償却費が4,207百万円（同3,638百万円）となったこと、仕入債務の785百万円増加（同3,587百万円）等の増加要因があったことと、たな卸資産の2,710百万円増加（同1,072百万円）、売上債権の1,742百万円増加（同3,630百万円）、その他の流動負債の1,714百万円減少（同118百万円の資金増加）及び法人税等の支払額7,037百万円（同6,547百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、8,147百万円の資金減少（同7,950百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,019百万円（同4,088百万円）、無形固定資産の取得による支出571百万円（同225百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、7,557百万円の資金減少（同7,406百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払6,328百万円（同5,805百万円）、非支配株主への配当金の支払822百万円（同594百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続くことが期待される一方で、2019年10月に予定されている消費増税の影響、海外経済の不確実性、為替の変動、原材料価格の上昇の影響に留意する必要があります。

国内建設需要は、住宅着工は消費増税後の反動減により前年度比で減少すると見込まれるものの、政府による住宅取得支援策等の効果もあり、減少幅の緩和が予測されます。非住宅建設市場はほぼ横ばいで推移する見通しですが、技術労働者不足や建築資材不足による工事遅れも懸念され、先行きは不透明な状況です。

一方、アジア・オセアニア地域の経済は、緩やかな減速が続くことが予測されるものの、日本国内市場と比較すると高い成長率が期待できます。また、利益面においては、原材料価格が上昇した場合や、米ドルや円に対して新興国通貨安が進行した場合には、収益を圧迫する懸念があります。

また、翌連結会計年度における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(建装建材)

中国におけるメラミン化粧板およびメラミン不燃化粧板の更なる拡販を目的として、当社100%子会社アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社を通じて、中国の化粧板販売会社であるSois Mendinni Industrial Technology (Shanghai) Co., Ltd. (ソイス・メンディニ社) に67%を出資し同社を連結子会社としており、翌第2四半期連結会計期間より連結業績に組み入れます。

このような環境の中、翌連結会計年度(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高200,000百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益21,800百万円(同4.6%増)、経常利益22,000百万円(同3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13,800百万円(同3.6%増)を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・ 翌連結会計年度の業績見通しを次のとおり予想しております。(単位：百万円)

	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	親会社株主に帰属する当期純利益	増減率
第2四半期連結累計期間	95,200	4.8%	10,300	6.5%	10,500	3.9%	6,400	5.9%
通期	200,000	4.5%	21,800	4.6%	22,000	3.5%	13,800	3.6%

・ 事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	売上高	構成比	増減率	売上高	構成比	増減率
化成品	54,500	57.2%	4.5%	114,700	57.3%	5.2%
建装建材	40,700	42.8%	5.3%	85,300	42.7%	3.6%
合計	95,200	100.0%	4.8%	200,000	100.0%	4.5%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向及び国内外の諸情勢を考慮の上検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,521	45,587
受取手形及び売掛金	59,259	60,309
商品及び製品	8,550	9,791
仕掛品	1,046	1,004
原材料及び貯蔵品	6,404	7,446
その他	5,608	6,162
貸倒引当金	△189	△413
流動資産合計	130,200	129,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,380	36,115
減価償却累計額	△23,724	△23,975
建物及び構築物 (純額)	11,656	12,140
機械装置及び運搬具	53,808	54,205
減価償却累計額	△43,467	△44,169
機械装置及び運搬具 (純額)	10,340	10,035
工具、器具及び備品	9,009	10,241
減価償却累計額	△7,656	△8,349
工具、器具及び備品 (純額)	1,353	1,891
土地	14,203	13,816
リース資産	279	294
減価償却累計額	△163	△194
リース資産 (純額)	116	99
建設仮勘定	792	2,966
有形固定資産合計	38,464	40,949
無形固定資産		
のれん	168	319
その他	2,686	2,784
無形固定資産合計	2,855	3,104
投資その他の資産		
投資有価証券	16,287	14,828
繰延税金資産	466	440
退職給付に係る資産	582	534
その他	788	1,292
貸倒引当金	△17	△12
投資その他の資産合計	18,107	17,082
固定資産合計	59,426	61,136
資産合計	189,626	191,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,127	26,332
電子記録債務	6,058	6,188
短期借入金	4,052	4,556
未払法人税等	3,492	2,694
未払消費税等	486	222
賞与引当金	1,763	1,833
その他	7,600	6,425
流動負債合計	49,579	48,254
固定負債		
長期借入金	777	432
繰延税金負債	3,275	3,023
退職給付に係る負債	1,406	1,296
その他	1,971	1,902
固定負債合計	7,430	6,655
負債合計	57,010	54,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,279	13,279
利益剰余金	93,756	100,739
自己株式	△2,011	△2,007
株主資本合計	114,917	121,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,402	4,307
繰延ヘッジ損益	△4	△5
為替換算調整勘定	2,187	60
退職給付に係る調整累計額	243	199
その他の包括利益累計額合計	7,828	4,562
新株予約権	36	27
非支配株主持分	9,833	9,622
純資産合計	132,616	136,116
負債純資産合計	189,626	191,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	163,726	191,363
売上原価	116,112	141,856
売上総利益	47,614	49,506
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,013	8,532
広告宣伝費	1,802	1,720
給料及び賞与	7,224	7,938
賞与引当金繰入額	952	935
退職給付費用	460	249
福利厚生費	1,621	1,671
減価償却費	774	927
賃借料	556	682
その他	7,116	6,013
販売費及び一般管理費合計	28,521	28,672
営業利益	19,092	20,834
営業外収益		
受取利息	162	178
受取配当金	350	365
負ののれん発生益	244	-
その他	669	734
営業外収益合計	1,426	1,279
営業外費用		
支払利息	44	103
売上割引	161	133
固定資産処分損	331	146
その他	381	481
営業外費用合計	919	864
経常利益	19,600	21,249
特別利益		
受取保険金	-	282
特別利益合計	-	282
特別損失		
災害による損失	-	221
特別損失合計	-	221
税金等調整前当期純利益	19,600	21,310
法人税、住民税及び事業税	6,510	6,614
法人税等調整額	△185	243
法人税等合計	6,324	6,857
当期純利益	13,275	14,452
非支配株主に帰属する当期純利益	1,278	1,136
親会社株主に帰属する当期純利益	11,996	13,316

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,275	14,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,180	△1,094
繰延ヘッジ損益	5	△1
為替換算調整勘定	353	△2,581
退職給付に係る調整額	105	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△47
その他の包括利益合計	1,675	△3,768
包括利益	14,951	10,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,653	10,049
非支配株主に係る包括利益	1,297	634

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,271	87,570	△2,007	108,726
当期変動額					
剰余金の配当			△5,810		△5,810
親会社株主に帰属する当期純利益			11,996		11,996
自己株式の取得				△3	△3
その他		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	6,186	△3	6,191
当期末残高	9,891	13,279	93,756	△2,011	114,917

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	4,222	△9	1,822	137	6,172
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,180	5	365	105	1,656
当期変動額合計	1,180	5	365	105	1,656
当期末残高	5,402	△4	2,187	243	7,828

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36	4,749	119,685
当期変動額			
剰余金の配当			△5,810
親会社株主に帰属する当期純利益			11,996
自己株式の取得			△3
その他			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	5,083	6,739
当期変動額合計	-	5,083	12,931
当期末残高	36	9,833	132,616

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,279	93,756	△2,011	114,917
当期変動額					
剰余金の配当			△6,333		△6,333
親会社株主に帰属する当期純利益			13,316		13,316
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
新株予約権の行使		1		8	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	6,983	3	6,987
当期末残高	9,891	13,279	100,739	△2,007	121,904

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	5,402	△4	2,187	243	7,828
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
新株予約権の行使					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,094	△1	△2,127	△43	△3,266
当期変動額合計	△1,094	△1	△2,127	△43	△3,266
当期末残高	4,307	△5	60	199	4,562

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36	9,833	132,616
当期変動額			
剰余金の配当			△6,333
親会社株主に帰属する当期純利益			13,316
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△1
新株予約権の行使			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△211	△3,487
当期変動額合計	△9	△211	3,499
当期末残高	27	9,622	136,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,600	21,310
減価償却費	3,638	4,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	144	△81
受取利息及び受取配当金	△512	△544
支払利息	44	103
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,630	△1,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,072	△2,710
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△753	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,587	785
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	118	△1,714
その他	1,453	24
小計	22,526	19,843
利息及び配当金の受取額	536	571
利息の支払額	△79	△102
法人税等の支払額	△6,547	△7,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,436	13,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△161
定期預金の払戻による収入	-	578
有形固定資産の取得による支出	△4,088	△7,019
無形固定資産の取得による支出	△225	△571
投資有価証券の取得による支出	△508	△266
投資有価証券の売却による収入	574	251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,477	-
その他	△204	△958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,950	△8,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△332	198
長期借入金の返済による支出	△187	△311
配当金の支払額	△5,805	△6,328
非支配株主への配当金の支払額	△594	△822
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△426	△231
リース債務の返済による支出	△56	△56
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,406	△7,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	△1,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,274	△3,516
現金及び現金同等物の期首残高	47,622	48,896
現金及び現金同等物の期末残高	48,896	45,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類及び販売市場別を基礎とした「化成品」及び「建装建材」の2つのセグメントから構成されており、事業毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装建材	メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材、押出成形セメント板、他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,911	80,815	163,726	—	163,726
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,576	—	2,576	△2,576	—
計	85,487	80,815	166,303	△2,576	163,726
セグメント利益	6,537	15,623	22,161	△3,068	19,092
セグメント資産	86,172	68,696	154,868	34,758	189,626
その他の項目					
減価償却費	2,077	1,365	3,442	127	3,569
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,711	1,318	4,029	493	4,522

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,062	82,300	191,363	—	191,363
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,770	—	2,770	△2,770	—
計	111,833	82,300	194,134	△2,770	191,363
セグメント利益	7,444	16,169	23,614	△2,779	20,834
セグメント資産	86,079	71,794	157,873	33,151	191,025
その他の項目					
減価償却費	2,590	1,441	4,032	140	4,173
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,350	4,088	7,439	457	7,896

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△3,068百万円及び△2,779百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用△3,067百万円及び△2,780百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額34,758百万円及び33,151百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産34,758百万円及び33,151百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,880円13銭	1,936円87銭
1株当たり当期純利益金額	183円76銭	203円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	183円66銭	203円86銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,996	13,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,996	13,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,286	65,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	34	28
(うち新株予約権(千株))	(34)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,616	136,116
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,870	9,649
(うち新株予約権(百万円))	(36)	(27)
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,833)	(9,622)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,746	126,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,285	65,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2019年3月期 決算短信補足資料

挑戦と創造

2019年4月25日

アイカ工業株式会社

1. 2019年3月期 連結決算の概要

[単位:百万円]

	2018/3期		2019/3期				
	実績	率	計画	実績	率	伸率	達成率
売上高	163,726		185,000	191,363		16.9%	103.4%
営業利益	19,092	11.7%	20,800	20,834	10.9%	9.1%	100.2%
経常利益	19,600	12.0%	21,000	21,249	11.1%	8.4%	101.2%
当期純利益※	11,996	7.3%	13,400	13,316	7.0%	11.0%	99.4%

※:親会社株主に帰属する当期純利益

[一株当たり単位:円]

ROE	10.1%	-	10.6%	10.7%	-	-	100.9%
一株当たり純利益	183.76	-	205.25	203.95	-	-	99.4%
一株当たり株主資本	1,880.13	-	1,987.39	1,936.87	-	-	97.5%

2. 2019年3月期 連結決算の概要

伸び率

売上高	+16.9%	9期連続増収
営業利益	+9.1%	10期連続増益
経常利益	+8.4%	10期連続増益
当期純利益※	+11.0%	3期連続増益

※親会社株主に帰属する当期純利益

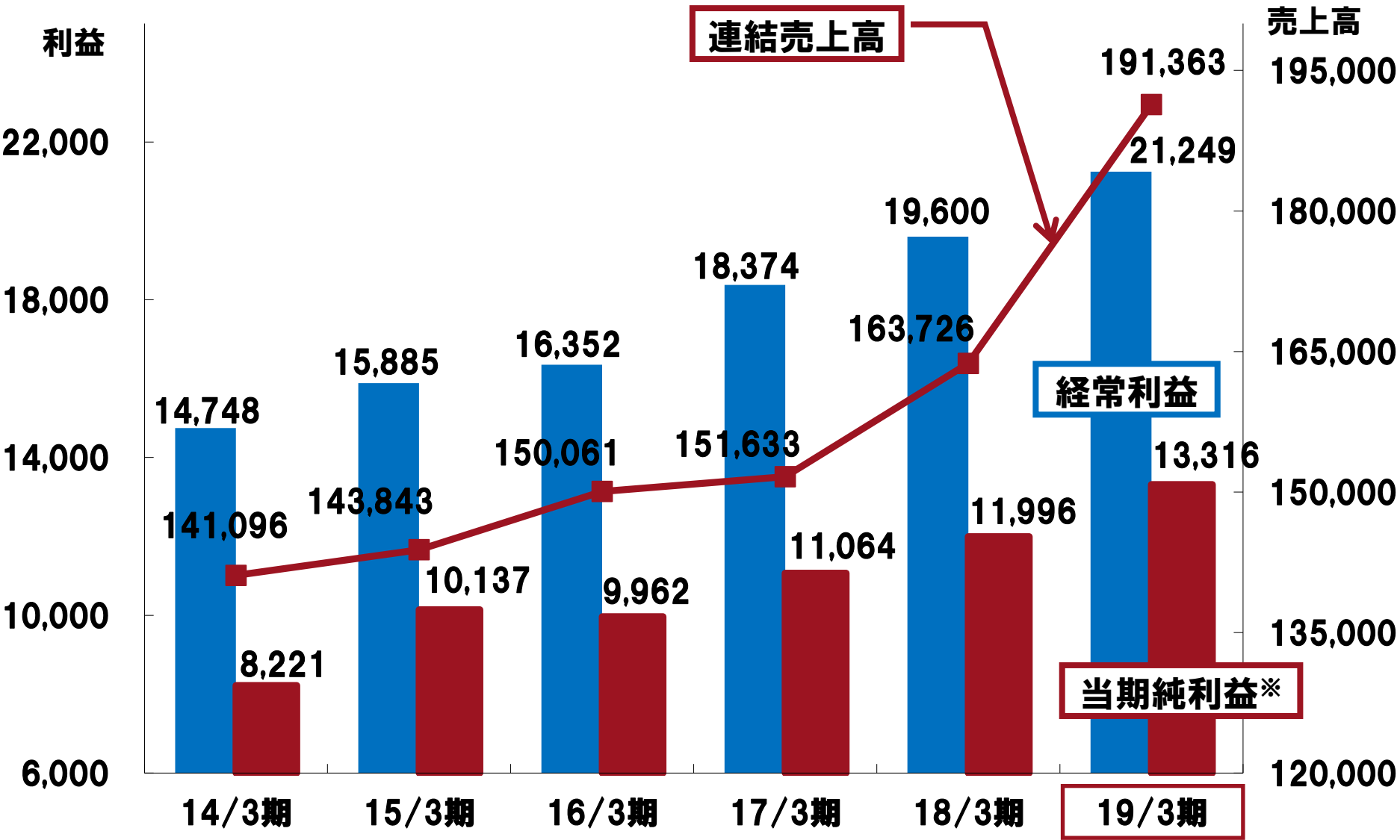
売上・営業利益・経常利益 : 7期連続 過去最高を更新
当期純利益※ : 3期連続 過去最高を更新

■国内事業: 住宅向け・非住宅向け共に 好調

■海外事業: アイカ・アジア・パシフィック (AAP) 売上好調
 エバモア社、タイ・ケミカル社の新規連結 開始
 東南アジアにおける化粧板販売 好調

3. 2019年3月期 連結決算の推移

[単位:百万円]



※親会社株主に帰属する当期純利益

4. 2019年3月期 セグメント別業績

[単位:百万円]

	売上高			営業利益			
	2018/3期	2019/3期	差異	2018/3期	2019/3期	差異	
化粧品	82,911	109,062	26,151	6,537	7,444	906	金額
				7.9%	6.8%	▲ 1.1%	利益率
建装建材	80,815	82,300	1,485	15,623	16,169	546	金額
				19.3%	19.6%	0.3%	利益率
(配賦不能営業費用→)				▲ 3,068	▲ 2,779	288	金額
合計	163,726	191,363	27,636	19,092	20,834	1,742	金額
				11.7%	10.9%	▲ 0.8%	利益率

5. 2020年3月期 通期予想

[単位:百万円]

	2019/3期 (実績)		2020/3期 (計画)			
	上期	通期	上期	伸率 (差)	通期	伸率 (差)
売上高	90,832	191,363	95,200	4.8%	200,000	4.5%
化成品	52,176	109,062	54,500	4.5%	114,700	5.2%
建装建材	38,656	82,300	40,700	5.3%	85,300	3.6%
営業利益	9,670	20,834	10,300	6.5%	21,800	4.6%
利益率	10.6%	10.9%	10.8%	0.2%	10.9%	—
経常利益	10,109	21,249	10,500	3.9%	22,000	3.5%
利益率	11.1%	11.1%	11.0%	▲0.1%	11.0%	▲0.1%
当期純利益※	6,044	13,316	6,400	5.9%	13,800	3.6%
利益率	6.7%	7.0%	6.7%	—	6.9%	▲0.1%

※親会社株主に帰属する当期純利益

6. 中期経営計画 (2018/3期-2021/3期) の進捗

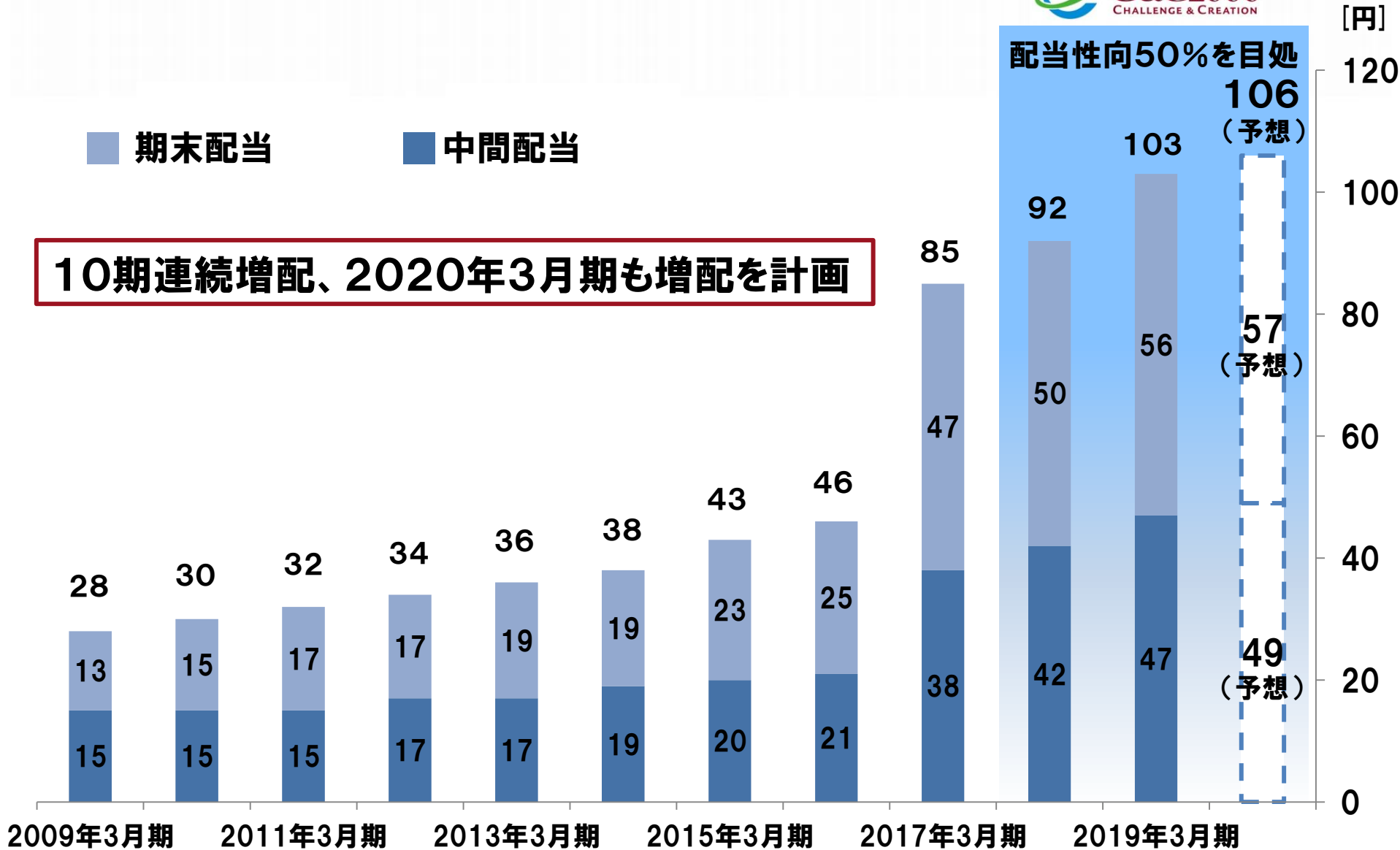


中期4ヵ年計画、
1年の前倒し達成を狙う

	1年目	2年目	3年目	4年目
項目	2018/3期 (実績)	2019/3期 (実績)	2020/3期 (計画)	2021/3期 (策定時目標)
売上高	1,637億円	1,913億円	2,000億円	2,000億円
経常利益	196億円	212億円	220億円	220億円
ROE	10.1%	10.7%	10.6%	10%以上
海外売上比率	33.4%	42.0%	42%以上	35%以上

■ 期末配当 ■ 中間配当

10期連続増配、2020年3月期も増配を計画



※2020年3月期の配当は、現時点の予想値です。

【参考】化成成品セグメント 商品群別売上実績

	2018/3期	2019/3期			
	実績	計画	実績	達成率	伸率
接着剤	539.7億円	621.0億円	659.2億円	106.2%	22.1%
AAP	405.6億円	488.0億円	521.1億円	106.8%	28.5%
建設樹脂	95.2億円	94.3億円	95.8億円	101.6%	0.6%
機能材料	98.0億円	219.0億円	231.6億円	105.8%	136.3%
その他	96.1億円	97.7億円	103.9億円	106.3%	8.1%
合計	829.1億円	1,032.0億円	1,090.6億円	105.7%	31.5%

※AAP:アイカ・アジア・パシフィック

【参考】 建装建材セグメント 商品群別売上実績

	2018/3期	2019/3期			
	実績	計画	実績	達成率	伸率
メラミン化粧板	166.3億円	171.5億円	173.4億円	101.1%	4.2%
ボード等 フォーム	143.4億円	143.0億円	137.3億円	96.0%	▲4.2%
セラール	191.8億円	192.0億円	197.0億円	102.6%	2.7%
不燃建材	92.5億円	97.5億円	97.4億円	99.9%	5.4%
カウンター ポストフォーム	156.3億円	159.0億円	163.5億円	102.8%	4.6%
建具材 インテリア	57.6億円	55.0億円	54.1億円	98.4%	▲6.0%
合計	808.1億円	818.0億円	823.0億円	100.6%	1.8%



C&C2000

CHALLENGE & CREATION

本資料に掲載されているアイカ工業株式会社の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報からアイカ工業株式会社の経営者の判断に基づいて作成されております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみ全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。